ハヤヨミ！ 看護政策　No.３９２

都道府県看護協会長　様
本会職能委員　　様

日本看護協会　広報部
2023 年 6 月 21 日

生きるを、ともに、つくる。
公益社団法人 日本看護協会

遠隔医療の活用に向けて意見交換

－医療部会－

◎遠隔医療の活用に向けて意見交換　　医療部会

6 月 2 日に、社会保障審議会医療部会が開催され「1. 遠隔医療の更なる活用について」「2. 令和 4 年度人生の最終段階における医療・ケアに関する意識調査の結果について」「3. 第 8 次医療計画（6 事業目(新興感染症対応)）について」が報告され、意見交換を行った。1 については「オンライン診療その他の遠隔医療の推進に向けた基本方針」が示され、事務局は前回からの変更点を説明した（看護に関わる記述には特段の変更なし)。委員からは「技術は日進月歩なので、必要な見直しができるよう、オンライン診療の各形態の現状把握やエビデンスの蓄積をお願いしたい」などの意見が出た。今後パブリックコメントを求め、その後通知発出の予定。

2 については事務局が①一般国民②医師③看護師④介護支援専門員の ACP に関する認知度、取り組み状況などについての調査結果を報告した。委員からは、「『知らない』『聞いたことはあるがよく知らない』を合わせると、医療従事者の半分が ACP を知らないのは問題。普及啓発が進んでいない」「どういう終末期を迎えるのかの国民の関心は高いが、終末期の在り方を考える前提条件として、例えば在宅医療でどういうことが行われるのかの知識の普及が重要。ACP だけが、国民の期待にこたえる手段ではない」などの意見が出た。

3 については事務局が、第 8 次医療計画に追加された 6 事業目（新興感染症対応）の医療提供体制に係る数値目標の考え方や、医療措置協定の締結等のガイドラインの主な内容などを説明した。委員からは「あくまで新型コロナ対応を踏まえた計画であり、次にどういう新興感染症が来るかは分からないため、できる限りの対応が必要。感染症指定医療機関の体制が現状でよいかどうかは、しっかり振り返る必要がある」「DPC データによれば、新型コロナのパンデミックにより、救急の件数もがんの治療件数も落ちなかった地域もあれば、両方とも落ちた地域もある。後者については、何かやらないと、単に立てただけの計画になってしまうため、地域ごとのデータ分析が重要。また高齢者施設でクラスターが発生した場合に、それを救急で対応するのは困難であるため、高齢者施設内でどう対応するかの検討も重要」などの意見が出た（執筆：吉川常任理事)。

＜お問合せ先＞　日本看護協会　広報部
〒150-0001　東京都渋谷区神宮前 5-8-2　電話：03－5778－8547　　FAX：03-5778-8478
E メール　koho@nurse.or.jp　　ホームページ　https://www.nurse.or.jp/

◎働き方改革の推進に対する診療報酬評価の在り方について議論

中医協総会

6月14日に中央社会保険医療協議会（中医協）総会が開催され、「働き方改革の推進について（その1)」を議題とし、働き方改革の推進に対する診療報酬評価の在り方について議論した。診療側委員からは「働き方改革はまだスタートしたばかり。勤務医の健康確保、安全な医療体制を構築するためには強力な後押しが必要」「ICUは医師の常時配置が要件だが、宿日直許可が適応されている治療室があることは問題。治療室の施設基準の明確化が必要」「介護保険における介護ロボットによる見守りについては、エビデンスが不十分であり、医療への導入は時期尚早」「多様な勤務形態の導入は有効だが、女性医師の働き方を考えると、さらに細かい体制の検討が必要」「特定行為研修修了者の目標は10万人と言われているが、まだまだ。慢性期の領域や在宅領域で活躍できることが重要であり、さらに広げる必要がある」「看護補助者が減少しているが、介護福祉士も増えていない。急性期でもニーズが大きく、検討が必要」などの意見が出た。

保険者側委員からは「さまざまな取り組みが行われているが、長時間労働の削減に結びついていない」「特定行為研修修了者を増やすためには、研修を受けたくなるようなインセンティブが必要」「病院長、副院長に勤務改善の意識が低いため、意識改革が必要」「地域医療体制確保加算は有効に機能していないため、要件の見直しが必要」などの意見が出た。吉川常任理事は①薬剤師の薬剤関連連務（麻薬管理、薬剤管理、注射薬調整、持参薬の確認など）への介入は業務負担軽減につながるため、病棟薬剤師のさらなる配置の検討の必要性②看護補助者の雇用について、確保・定着に効果のある取り組みが広がるような評価についての検討の必要性③看護記録負担軽減の取り組みとして、導入コストがかかるなどの理由で取り組みが進まない自動入力や音声入力推進のための支援の検討の必要性④介護ロボット導入について、安全な医療提供のためには介護現場と同様に考えることはできないため慎重な検討が必要⑥介護福祉士の配置の診療報酬での評価は反対。看護補助者の育成と定着に向けた取り組みの強化が重要―の6点について意見した（執筆：吉川常任理事)。

「ハヤヨミ！ 看護政策」は、看護政策関連の情報や本会の動きを、都道府県看護協会の皆さまと本会職能委員の皆さまにお伝えするものです。内部活用を基本としていますが、中見出しに記載している「◎」は公開可能な内容、「■」は公開をお控えいただきたい内容です。情報の取り扱いには、ご留意いただくようお願い申し上げます。

＜お問合せ先＞　日本看護協会　広報部
〒150-0001　東京都渋谷区神宮前5-8-2　電話：03－5778－8547　　FAX：03-5778-8478
Eメール　koho@nurse.or.jp　　ホームページ　https://www.nurse.or.jp/